

II 総括

福祉に関する意識について

「福祉」という言葉から思い浮かぶこととしては、「介護」「高齢者」が6割を超えて高くなっています。続いて、「助け合い」や「施設」「ボランティア」「障害者（児）」などがあがっており、住民同士の支え合いなどもイメージとして浮かんでいることがうかがえます。

また、福祉に関する知りたい情報としては「高齢者や障害者（児）についてのサービス情報」が最も高く、次いで「介護保険についての情報」が高くなっていますが、年齢によって違いもみられ、子育て中の親が多いと考えられる30歳代では「子育てについての情報」が最も高くなっています。しかし、高齢者や介護についての情報を知りたいという割合は、若い世代においても高くなっており、将来のため、あるいは現在の介護のために情報が必要とされていることも考えられます。

福祉に関する情報の実際の入手程度としては、全体的に「あまり入ってこない」と回答している方が多くなっています。60歳以上の方では3割以上が『入ってきている』（「かなり入ってきている」と「入ってきている」の合計）と考えているものの、60歳以下の年齢層では『入ってきている』と考えている割合は低くなっており、特に40歳代ではわずか13.7%と非常に低くなっています。

福祉に関する知りたい情報をたずねた設問では「高齢者や障害者（児）についてのサービス情報」「介護保険についての情報」などが求められていますが、実際にはあまり入手できていないという状況がうかがえ、今後、情報提供をどのようなかたちで行うかについて検討していくことが必要になると考えられます。このような中、現在の福祉に関する情報の入手先としては「広報あんじょう」が7割を超えて高くなっており、多くの方が活用しているということがわかります。また、「町内会の回覧板」や「社会福祉協議会の広報紙」「テレビ・ラジオ」などが3割程度で、同様の割合となっています。

福祉の充実のために、財源である税金などの負担と地域活動・ボランティア活動への参加などの協力についての考えとしては、「税金などの負担の増加は好ましくないが、地域活動などへは参加するべきである」が半数を超えており、次いで高いのが「税金などの負担の増加はやむを得ないし、地域活動などへも参加するべきである」となっています。税金などの負担増加については、肯定・否定意見の両方がみられますが、いずれにしても地域活動への参加は必要であると考えられる方が多いことがわかります。

あなたの日常生活、将来の暮らしについて

近隣の人との付き合いの程度については、全体的に「顔が合えば、挨拶をする程度」が4割、「顔が合えば、立ち話をする程度」が3割を超えるなど高くなっています。自ら家を訪問するというほどの深い付き合いではないものの、近所で会えば挨拶や話をする程度となっています。また、年齢層による違いがみられ、「70歳以上」で「よく行き来はするが、家庭の中までは入らない」が31.3%であるのに対し、「18歳から29歳まで」では4.7%となっています。若年齢層よりは高年齢層が、比較的深い近所付き合いをしていることがうかがえます。付き合いがほとんどない理由については、「かかわる機会や時間がないから」が半数を超えて最も高くなっています。

今後の付き合いとしては「今のままでよい」が全体的に7割以上となっています。また、男性で「もっと付き合いを広げたい」が2割を超えて女性より高く、男性の方が現状よりも広げていきたいという希望があることがわかります。

毎日の暮らしの中での悩みや不安に関しては、「自分や家族の老後に関すること」が約半数となっており、「自分の健康に関すること」も4割を超えて高くなっています。また、年齢別でも違いがみられ、それぞれ生活環境によって不安と感ずることが異なっています。30歳代では「子育てや教育に関すること」が最も高くなっているなど、不安に思うことと、知りたい情報の内容も一致してくる傾向にあります。

毎日の暮らしの中で困ったり不安を感じたときに相談する相手としては、「知人・友人」が最も高くなっていますが、それ以外の回答としては、「職場の同僚」では若年齢層で高くなっており、「行政」や「近所の人」では高年齢層で高くなっているなど、年齢層により違いがみられます。また、70歳以上では「民生委員・児童委員」や「町内会の役員」など、地域の人を相談相手としている割合が他の年齢層より高くなっています。

困っている世帯に対してできることとしては、「安否の声かけ」が6割を超えて最も高く、「話し相手」や「日頃の見守り」も高くなっています。一方で、困ったときにしてほしいこととしては、できることと同じ項目が高くなっているのに加え、「ちょっとした買い物」や「病院・学校などへの送り迎え」「短時間の子どもの預かり」などが高くなっています。

また、「福祉まつりアンケート」の結果で、まちで困っている人を見かけた時に手助けをしているかについてみると、「すすんで手助けしている」が45.5%と半数近くの方が自主的に行動していることがわかります。日常生活のあらゆる場面で、自主的にできる範囲で行動をおこしていくことを広めていくことが大切になると考えられます。

地域活動、ボランティア活動について

地域の行事への参加については、『参加する』（「必ず参加する」「ほとんど参加する」「たまに参加する」「行事の内容により参加する」の合計）割合は7割を超えており、その中でも「行事の内容により参加する」が最も高くなっています。参加する行事の活動団体は、8割以上が「町内会」であり、「子ども会」が2割程度となっています。年齢別では『参加する』割合が最も高いのが、40歳代で8割以上となっています。40歳以下については、年齢が低くなるほど参加程度も低くなっています。また、地区によっても違いがみられ、明祥中学区や東山中学区、西中学区では参加程度が高い状況です。

地域活動やボランティア活動への参加については、『参加経験がある』（「参加している」と「以前に参加したことがあるが、現在参加していない」の合計）は41.2%となっています。「参加している」割合は、男女別にみると男性の方がやや高くなっています。また、年齢別では、地域行事への参加状況と同様に『参加経験がある』割合は、40歳代で5割を超えて最も高くなっており、40歳以下については、年齢が低くなるほど参加経験も低くなっています。

活動内容については「町内会や福祉委員会などへの参加」が最も高く、次いで「スポーツ・文化・レクリエーション活動」が高くなっています。参加理由については、「仲間が増えるから」や「支え合いのあるまちをつくるため」「自分自身の向上になるから」が高くなっています。今後、住みよいまちづくりを進める上で取り組むべき活動としては、「高齢者や障害者（児）への支援」、「防災や防犯など生活安全に関する活動」などが高くなっています。また、地域活動等に参加しやすくなる条件としては、高年齢層の方からは「自分が健康であること」、若年齢層からは「時間や収入にゆとりがあること」が主にあがっています。

「福祉関係者・団体向けアンケート」の結果で地域活動における問題点について、「メンバーが高齢化してきている」や「メンバーが仕事などで忙しく活動できにくい」が高くなっています。また、「市民アンケート」で、現在地域活動などに参加していない理由としても「仕事などの都合で機会がない」が最も高くなっていることから、働いている人については参加したくても時間がない状況が存在することが考えられます。

福祉委員会について

福祉委員会の認知度について、名前を聞いたことがある方は3割程度となっており、活動内容まで知っているという方は、1割程度となっています。年齢別にみると、年齢が高くなるにつれて、認知度も高くなっており、若い人への周知があまり進んでいない現状がうかがえます。また、地区によっても認知度は異なり、桜井中学区では「福祉委員会の活動内容を知っている」が24.8%で、他の地区と比較して最も高くなっています。

実際に活動にかかわっているかどうかについて、『活動している』（「積極的に活動している」と「依頼があれば活動している」の合計）は30.5%となっています。また、活動している割合は、男性が女性を17.0ポイント上回っています。しかし、今後の参加意向については、「参加したい」と「できれば参加したい」の合計は男女でほぼ同じ割合となっており、女性は参加を希望していても参加できていない現状にあることが予測されます。

災害について

災害に備えて各家庭で必要なことについては、「家族全員の避難方法の確認」「避難場所と避難ルートの確認」「家族間での連絡方法の確認」がそれぞれ6割を超えて高くなっています。一方、地域においてはどのような備えが必要となるかについては、「隣近所での住民同士の日頃のつながりと助け合い」が6割を超えて最も高くなっています。

近隣の人との付き合いの程度に関しては「顔が合えば、挨拶をする程度」が高いという現状となっていますが、災害時などには日頃からの付き合いが非常に大切になると考えられていることがうかがえます。

また、「災害時要援護者支援制度」の認知度については、制度の内容まで知っている方はわずか7.2%となっています。地域での災害時の備えとして日頃からの付き合いの他、「高齢者や障害者（児）などの支援を必要とする人たちへの支援体制の整備」が5割を超えて高いことから、この制度の周知に努め、さらなる推進を図ることが必要であると考えられます。

社会福祉協議会について

社会福祉協議会の認知度については、「公民館や福祉センターに地区社協の事務所があることは知っている」と「名前だけは聞いたことがある」の合計は45.6%となっていますが、実際に利用したことがある割合は、4.3%と低くなっています。年齢別にみると、年齢が上がるにつれて認知度や利用度も高くなっており、年齢の高い方が社会福祉協議会における事業やサービスなどを、より必要としているということも考えられます。

これからの地域の福祉のあり方について

地域福祉で重点にすべきことについては、「住民がお互いに助け合えるまちづくり」が6割を超えて最も高くなっています。男女別にみると、「健康や生きがいづくり」（男性：41.5%、女性：34.6%）や「子どもの頃からの福祉の意識づくり」（男性：29.8%、女性：39.3%）など、男女で考え方にやや違いがみられるところもあります。年齢別にみると、「健康や生きがいづくり」においては50歳以上が45%を超え、「子どもの頃からの福祉の意識づくり」においては、子育て中の親が多いと考えられる30歳代で4割を超えているなど、年齢によっても差がでています。しかし、男女や各年齢共通して、「住民がお互いに助け合えるまちづくり」が最も高くなっています。

「福祉まつりアンケート」の結果においても、福祉を充実させるために必要なこととして、半数以上の方が「近所の人やまわりの人がすすんで協力して、みんなが助け合って住みよくしていく」と回答していることから、地域住民のつながりは性別や年齢等に関係なく重要であると考えられていることがわかります。